

ひぐち秀敏の県議会だより

第16号

発行責任者 樋口 秀敏
事務所 南魚沼市塩沢1412-2 阿部アパート101号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の Facebook

にじいろ



2月定例会

小島隆議長が辞任

令和5年度予算を可決

新潟県議会2月定例会が、2月20日から3月22日までの日程で開催されました。初日の本会議で小島隆議長の辞任を了承しました。小島議長は2月16日、詐欺容...

2月定例会は、初日に議長が辞職する異例の幕開けとなりました。小島隆議長は昨年8月の議長選挙時、すでに政務活動費をめぐる詐欺容疑で県警に告発されて...

ひぐち県議が所属する未来にいがたは、刑事告発されている人を議長に選べば県議会の権威を損ね、議員の良識が問われると、自民党の順送り人事を批判して...



連合委員会で花角知事に、獣医師などの欠員と業務負担についてたずね、ひぐち県議は3月15日

を計上しました。入園前と入学前、各5万円に利息を加えて渡す計画です。継続的な支援を求める声もあり、その効果を注視していく必要があります。

スキーリフトのICゲートやキャッシュレス自動券売機の整備費を補助するもので、以前から要望していたものです。円滑なリフト乗車だけでなく、人手不足対策にも有効です。将来的には、利用者の属性に基づく商品開発も期待されます。

「言動に責任を持つ」

花角知事「職を賭す」問われ

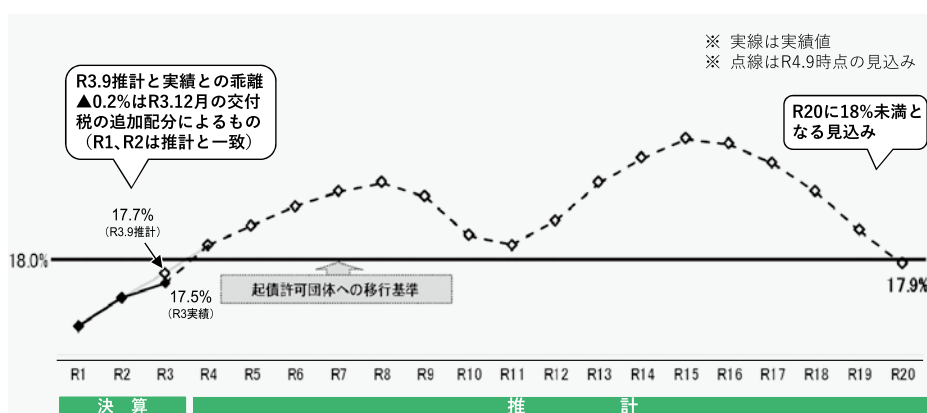
原発事故に関する3つの検証は、昨年9月21日に避難委員会の検証報告書が提出され、検証総括委員会による報告を残すのみとなる中、検証のあり方やエネルギー政策について議論が交わされました。

明らかにしませんでした。知事選出馬時に「職を賭して県民に信を問う」と発言したことへの対応を問われ、「再稼働に関する私の発言について、私は自らの言動についてしっかりと責任を持って対応する」と明言しました。

実質公債費比率の将来推計

算定式

実質公債費比率 = (公債費等 - 交付税措置額等) / 県がその年に自由に使える財源



※令和4年9月 新潟県行財政改革行動計画中期財政収支見通し(仮試算)より

※起債許可団体 県債発行に当たり、国の許可が必要な地方公共団体。県債発行の自由度が低下する。

検証総括委員会について、池内了委員長に対して、池内の幹部が「県がお金を出しているのだから県の方針に従うのが当然」と述べたことをたずねると、運営要綱を盾に「知事の求めに応じて三つの検証を総括するのが任務」と正当化しました。

池田千賀子議員は連合委員会で豪雪時の避難についてたずねました。花角知事は「国の原子力災害の対策指針では、従前から避難が困難な場合には屋内退避を行うとされている」として、原発から5キロ圏内の住民も豪雪など複合災害時には屋内退避がありうるとの考えを示しました。



# 産業経済委員会

## 働きやすい職場求める

### — 質疑の概要 —

産業労働部

# 原発交付金 累計2千億円

鳥インフルエンザへの対応では人員の確保が大きな課題となり、国に人員確保の要望を行いました。しかし県の職場では削減した定員すら満たせない実態が明らかになりました。スキー場リフトのICゲート整備費などの支援が事業化されました。



石打丸山スキー場のICゲート。円滑なゲート通過だけでなく、人手不足対策にも有効だ

**樋口** 知事は提出議案の説明で、新潟県が女性から働く場として選ばれることが重要と述べている。民間企業に働き方改革を推進している産業労働部は、働きやすくて若者や女性から選ばれる職場になっているか。  
**しごと定住促進課長** 県では県庁働き方改革行動計画を策定し、ワーク・ライフ・バランスの推進に全庁的に取り組んでいる。県の立場を踏まえ、県庁内外にしっかりと働きかけていく。  
**産業政策課長** 超勤時間は昨年来のコロナ対応や原油高対策などにより若干目標より削減は進んでいない。

**樋口** 移住就業等支援事業で東京都23区以外からの移住が支給対象にならなかつたことの受け止めと、今後の県の取り組みを伺う。  
**しごと定住促進課長** 令和5年度も要件緩和されず残念だ。引き続き国に要望していきたい。一方、移住に帯同した子ども一人当たりの加算額が30万円から100万円に拡充された。  
**樋口** 単費での支援は検討されたか。  
**しごと定住促進課長** 支給実績が急増し、来年度の予算額はほぼ倍増している。23区以外の方々への支給には多くの財政負担を伴い、慎重な検討が必要だ。

**樋口** 令和5年度当初予算に、電源三法関係の交付金が合わせて約75億円計上されている。それぞれの事業目的と概要、これまでの執行額、事業効果を伺う。  
**表1に給付金・交付金の概要**  
**産業立地課長** 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金は、電気料金の負担軽減により、企業の立地促進や雇用の増加等の効果があったと考える。  
**樋口** 支援給付金により立地を決定した企業数と雇用の増加人数を伺う。  
**産業立地課長** 過去10年の支援金給付対象企業は、新設、増設の述べ件数で約120社。雇用人数については、今お答えできない。

**樋口** 一番大きい電気料金の割引の効果は、産業立地課長 各家庭で可処分所得が増えるので地域経済につながる効果があると考えます。  
**樋口** 電気料金が上がる中、支給対象地域に移住しよう、または転出をとどめるなどの効果はあるか。  
**産業立地課長** 現実はまだないかと考える。

**樋口** 観光文化スポーツ部 12月定例会の答弁では旅割の地域ごとの配分をなくす方向で検討することになったが、制度変更の経緯と評価を伺う。  
**観光企画課長** 旅館、ホテルについての地域ごとの配分は昨年12月から行っており、基本的に実績に応じた対応がなされています。

**樋口** 12月定例会の答弁では旅割の地域ごとの配分をなくす方向で検討することになったが、制度変更の経緯と評価を伺う。  
**観光企画課長** 旅館、ホテルについての地域ごとの配分は昨年12月から行っており、基本的に実績に応じた対応がなされています。

**樋口** 旅割が3月31日で終了するが、その後の観光誘客について伺う。  
**観光企画課長** 延長に向けて必要な準備の検討を進めている。県としての方針は持っている。ONI割も来年度について今の時点で決めている。

**樋口** この間ICゲート導入等の支援をお願いしてき

**樋口** 東南アジア圏誘客強化プロモーション事業の概要と今後の展開を伺う。  
**国際観光推進課長** 高付加価値な旅行商品の造成や販売強化を図るため、新たに県内の観光事業者とも連携して、実際の送客に結びつ

【表1】 原子力発電所立地に伴う給付金・交付金の概要

名称	原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	原子力立地給付金交付事業交付金	原子力発電施設立地市町村振興交付金
対象地域	柏崎市、刈羽村、長岡市の一部(旧長岡市、旧小国町、旧越路町)、上越市の一部(旧柿崎町、旧大島村、旧吉川町)、出雲崎町	同左	柏崎市、刈羽村
事業概要	企業立地の支援を図るため、事業所の新設・増設の際に雇用創出効果などの条件を満たす場合に、企業の電気使用量に対して給付金を最長8年間給付する。	家庭や企業等を対象に、実質的な電気料金の割引に当たる給付金を給付する。定額で年間9,456円から1万8,912円の電気料金の負担軽減が図られる。	核燃料税収入を財源に、地域振興や住民の福祉向上のための事業等に交付金を交付する。道路整備や河川改修、ごみ処理施設整備、総合体育館整備などに使われている。
事業開始	平成12年度	昭和56年度	平成12年度
累計支出額	約145億円	約1,873億円	約88億円

※執行部の答弁に基づき作成。累計支出額は令和3年度までの実績。



産業経済委員会

農地部

# 小水力3か所で事業化へ

く現地での商談会等の実施に取り組みたい。オンライン・トラベル・エージェン

トとも連携した取り組みにより、個人客の誘致も図っていききたい。

**樋口** 本県におけるほ場整備率の全国比較と、今後の整備の進め方を伺う。

**農村計画課長** 令和2年3月時点における本県の水田整備率は64・1%、全国は67%。農地を効率よく担い

手に集積、集約化するとともに、園芸作物を可能とするほ場整備を着実に推進したい。地方財政措置が有利

な国の補正予算を活用して整備促進に努める。

**樋口** 全国との格差は縮まってきているか。

**農村計画課長** 本県は農地面積が大きいため、予算規模が大きくても整備か所が

多く、その差は縮まっていない。

**樋口** 来年度の農業集落排水事業と新潟県汚水処理の

広域化・共同化計画(案)について伺う。

**農村環境課長** 令和4年度に実施設計を行った4地区が令和5年度からハード事業に着手する。共同化計画

(案)では、3地区において他の農業集落排水施設の統合を計画し、令和5年度からは2地区で統合のため

の接続工事に着手する。

**樋口** 来年度の地籍調査事業について伺う。

**農村環境課長** 令和5年度は市町村要望が増加していることから国の充足率が低

くなると聞く。進捗が遅れている山間部の地籍調査を

推進するため、費用がかからず進捗の早いリモートセ

ンシング技術を普及させる必要がある。

**農地部長** 来年度の事業量は、リモートセンシング技術の活用などで今年度と同程度は可能と考えている。

**樋口** 農地部は脱炭素の取り組みとして小水力発電の導入推進を掲げている。農村地域小水力発電等促進事

業の今後の進め方を伺う。

**農村環境課長** 令和4年度は5か所で非かんがい期に新たに取水できる発電水量を調査し、発電量や採算性の検討を行ってきた。令和

5年度は水路の落差は小さいが、非かんがい期の取水

量の増加の可能性がある1か所で調査を予定。今年度の結果から5か所のうち3

か所で採算性が見込まれ、発電水利権の取得の可否を見極めた上で、施設管理者

の意向を踏まえて事業化を進めたい。

**樋口** 農業土木職の令和4年度の退職予定人数等について伺う。【表2に欠員等の見込み人数】

**樋口** どの業務が見直され、定数減となったか。

**副部長** 工事発注が集中する時期に発注業務を工事実施課以外の課の職員に行わせる所属内での業務負担の

平準化、積算システムの改良で工事仕様の基礎的部

分を自動作成することによる負担軽減、職員用パソコンのコミュニケーション

ツールを活用した情報共有などで業務の効率化を進めてきた。

**樋口** 人が減る中で、どこにもしわ寄せがいかないの

ではないか。

**副部長** 負担が生じているのであれば対応しなければならぬ。しっかりと丁寧

に確認しているところだ。

農林水産部

# 鳥インフルで国へ要望

**樋口** 鳥インフルエンザの防疫措置について、この間の経験を踏まえた課題は。

**畜産課長** 1月は県内最大の農場での対応中に新たな農場でも発生があり、二つの農場での防疫措置が必要

となった。24時間体制で対応したが、人員の確保に課題があった。北海道東北知

事会として、国に人員の確保を含めて緊急要望を行った。また防疫措置期間を短

縮できる効率的な手法や防

疫作業の一部外部委託など、防疫計画やマニュアル等の見直しを行っていき

たい。

にあるわけではなく、何年後という答えはない。

**樋口** 農業職、林業職、獣医師の今月末の退職予定人数等について伺う。

**副部長** 定員が減員となる主な理由は、業務分担の見直しの他、事務職あるいは他の専門職に業務を振り替

えるもので、所属全体として定員を減らすものではない。【表2に職種ごとの欠員等の見込み人数】

**樋口** この間、欠員が毎年

発生していることは正常な

本来の姿ではない、できるだけ業務に支障がないよう

に対応していきたいと答弁しているが、本当に業務に

支障が生じていないか。

**副部長** 欠員が生じた場合、専門職の採用が困難な

状況もあり、業務分担の見直しにより事務職の臨時的

任用職員を採用するなど代替職員の確保に努めている

。最初は周囲のサポートが必要だが、職員に過度の

負担が生じないように、各所属において適切にマネジメ

ントを行い、全体として業務に支障が生じないように取り組んでいく。

**樋口** 魚沼美雪ますの生産状況を伺う。

**水産課長** 令和元年度は27・7トン、令和4年度は12・5トンの生産。令和元

年に5形態あった生産者も現在は3形態まで減少した。生産者の施設規模並び

に生産サイクルを考えると多くても15トン程度の生産

を見込む。

**樋口** 今後の展望は。

**水産課長** 生産地を魚沼地域に限定しているため、生産量、流通量に限界がある。ふるさと納税の返礼品にも活用され、地域振興にも寄与している。当該地域でしか味わうことのできない特別な食材として利用することで観光振興に貢献するほか、食材自体のプレミアム感も向上すると考える。

ほ場整備事業が進む吉里地区。今年度で面工事は終了予定



【表2】 農林水産部・農地部における専門職の欠員等の見込み人数

	農業職	林業職	獣医師	農業土木職
3月末退職者数	23人	8人	2人	13人
採用試験合格者	24人	16人	4人	51人
定員の増減	増減なし	▲6人	▲3人	▲3人
4月1日の欠員	7人程度	前年(12人)より減	7人程度	数名程度
備考		合格者に任期付き職員を含む。		総合土木職としての合格者で、土木部の採用者を含む。

※採用辞退する者もいるので、採用者数は合格者数より少なくなる。



連合委員会

欠員不補充で負担増

ひぐち県議は連合委員会で、農林水産部、農地部の欠員に対する知事の認識を確認するとともに、早期の正規職員による充足を求めた。答弁で、欠員職場では他の職員への負担が増していることが明らかになった。

【樋口】 昨年の6月定例会で「来年度の欠員は、ゼロに向けて少なくともなるよう努める」と答弁があったが、来年度、農業職、林業職、獣医師、農業土木職のほとんどで定員は減るが、すべてで欠員は今年度並みとのことだ。定員が減る職種においても欠員が生じる見込みであることに對する認識を伺う。

【知事】 採用試験の合格者が予定の人数に満たなかった、採用辞退者が発生した等により、令和5年4月1日においても欠員が生じる見込みとなった。欠員が常

態化していることは本来の姿ではなく、望ましくないものと考えている。【樋口】 職員の人数が減るということは、サービスを低下させないためにほかの職員に負担が計画より付加されると理解してよいか。【知事】 仕事のやり方を工夫するなどしてカバーし、必ず仕事が増えるというわけでもない。

【樋口】 農林水産部では定数が減るところを、事務職又は他の専門職に振り替えて定員を確保しているとのことだった。事務職でも定員削減が続いている中、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方となっているか。

【知事】 県庁の働き方改革でのワーク・ライフ・バランスの実現に目標を置いていく。時間外勤務に係る目標は農林水産部ではおおむね達成できているが、年次有給休暇の年間平均取得日数は県庁全体で目標を下回っている。



花角知事に質問するひぐち県議

【樋口】 臨時的任用職員の採用で職員の負担がどの程度軽減されているか、各所属で適切に仕事のマネジメントが行われているか認識を伺う。

【知事】 農林水産部において、臨時的任用職員の採用に伴い、県民サービスが低下したという声は聞いていないので、適切にマネジメントが行われていると考えている。

【樋口】 臨時的任用職員は1年で替わるが、正規職員は同じ職場に何年かいてキャリアを積むので差がある。

【知事】 領く。【樋口】 臨時的任用職員が少なくなるよう欠員の補充を進めてもらいたい。

【樋口】 臨時的任用職員が補充されないままの職場の職員の負担について、知事の認識を伺う。

【知事】 獣医師は一部の職場で代替職員が配置できず、職場内で業務を分担するなどして対応しており、職員への負担は少なからずあると認識している。

【樋口】 専門職の人員を削減しながら、災害時に他県等からの応援体制だけでは限

用で職員の負担がどの程度軽減されているか、各所属で適切に仕事のマネジメントが行われているか認識を伺う。

【表3】 スノーリゾートエリア緊急環境整備補助金  
スノーリゾートエリアの広域周遊の促進に向け、スキー場リフト券のエリア共通化を支援するとともに、ICゲート導入やキャッシュレス決済等のデジタル化による受入環境の整備を支援

Table with 3 columns: (1) リフト券共通化支援, (2) デジタル化による受入環境整備支援, and a summary column. Rows include details on support areas, recipients, rates, and content.

※産業経済委員会提出資料

【知事】 災害によつて規模や範囲が大きく変わるので、必要となる人員体制を予め確保することは難しい。

【樋口】 定数削減が続く、欠員も常態化している中、農家との話し合いの時間が確保できず、農地部、農林水産部の魅力が色あせてきているのではないかと懸念している。

【知事】 職員が魅力を感じ、やりがいを持ちながら業務を進めていくうえで、農林漁業者との話し合いなど、人とのかわりあいは重要な要素の一つだ。組織の見直しやデジタル機器の導入を進め、人とのかわりに必要な時間の確保に努めている。

【表4】 鳥インフルエンザ 県内2、3例目の発生と防疫措置の概要

Table comparing bird influenza cases in Murakami City (2 cases) and Tsuru City (3 cases). Columns include feed types, timelines, disposal methods, and personnel involved.

※産業経済委員会提出資料を基に作成。

村上市の事例では、殺処分への対応だけで県職員が全県から述べ5114人動員され、24時間態勢で対応した。昨年4月1日現在の行政職員数が5610人なので、ほぼ全職員が1度は従事した計算になる。昨年8月の豪雨災害への対応もあり、過労死基準とされる月80時間を超える時間外勤務を行わざるを得ない職員も多数いた。北海道東北地方知事会も1月に農林水産大臣に対して、道県の人的負担が大きい殺処分について、派遣する国家公務員の増員の検討など、発生道県の人的負担軽減などを求める緊急要望を行っている。

鳥インフルエンザ

殺処分の負担軽減求め意見書

高病原性鳥インフルエンザに関する意見書

- 1 養鶏場の分割管理を促進するとともに、鶏舎単位など管理区分ごとの殺処分ができるよう、科学的リスクを検討の上、で国の指針等に明記すること。
2 分割管理のため、事業者が行う施設改修などに要する経費を支援すること。
3 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、関係自治体が対策に要した経費について、国庫補助率の引き上げや、人件費などを含め補助対象経費を拡充すること。
4 鶏の殺処分により影響を受ける食鳥処理業者などの関連事業者へも支援を図ること。

未来にいがたが提出した意見書の要望項目

未来にいがたは、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に係る養鶏事業者や自治体の負担軽減を求める意見書を提出し、全会一致で可決された。今シーズンの高病原性鳥インフルエンザは全国で過去最多の発生があり、新潟県においても5事例250万羽を超える殺処分が行われた。家畜伝染病予防法では、殺処分は家畜所有者の責務とされているが、特定家畜伝染病防疫指針により、都道府県には迅速な殺処分の完了が求められる。